

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,417,154			8,970,560	実質収支比率			2.2
市町村名	つるぎ町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	158,226	169,404	経常収支比率	99.5	96.9	(103.5)	(100.7)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44,542	45,788	標準財政規模	5,146,200	5,317,626			
					近畿	×	実質収支	113,684	123,616	財政力指数	0.19	0.19			
人口	27年国調(人)	8,927	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-9,932	-223,239	公債費負担比率	19.6	18.3			
	22年国調(人)	10,490			過疎	○	積立金	3,783	4,102	健全化判断比率					
	増減率(%)	-14.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	9,308	第1次	27年国調	338	22年国調	315	低開発	○	積立金取崩し額	290,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,278		9.1	7.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-296,149	-219,137	実質公債費比率	8.6	8.3		
	29.01.01(人)	9,580	第2次	1.129	1.236	職員等の状況(※8)	基準財政収入額	842,912	846,806	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	9,547		30.4	30.8		基準財政需要額	4,552,231	4,571,588						
	増減率(%)	-2.8	2,245	2,464	標準税収入額等		1,051,364	1,054,479							
	うち日本人(%)	-2.8	60.5	61.4	経常経費充当一般財源等		5,132,876	5,150,666							
面積(km ²)	194.84			歳入一般財源等	6,167,850		6,250,797								
人口密度(人/km ²)	46			地方債現在高	11,448,655		11,542,401								
世帯数(世帯)	3,838			うち公的資金	7,775,030	7,501,062									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,540	一般職員	202	607,616	3,008	土地開発基金現在高	115,148	115,148	積立金	943,226	1,229,443		
	副市区町村長	1	6,040	うち消防職員	-	-	-	減債基金	1,889,340	1,886,716	現在高	2,191,166	2,196,117		
	教育長	1	5,530	うち技能労務職員	14	40,082	2,863	その他特定目的基金							
	議会議員	1	2,740	教育公務員	10	31,110	3,111								
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	12	1,950	合計	212	638,726	3,013								
					ラスバイレス指数			92.9							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	ミマコンポスト	○
(2)	剣山木綿麻温泉事業特別会計	(4)	介護保険(事業勘定)事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	"(徳島県滞納整理機構特別会計)	(22)	つるぎ町土地開発公社	
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(23)	貞光ゆうゆう館	
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	ラ・フォーレつるぎ山	
								(15)	"(後期高齢者医療事業会計)			
								(16)	美馬地区広域行政組合(一般会計)			
								(17)	"(美馬地区広域振興事業特別会計)			
								(18)	美馬環境整備組合(一般会計)			
								(19)	吉野川環境整備組合(一般会計)			
								(20)	西阿老人ホーム組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	789,534	9.4	789,534	15.9	普通税	789,534	100.0
地方譲与税	84,752	1.0	84,752	1.7	法定普通税	789,534	100.0
利子割交付金	2,113	0.0	2,113	0.0	市町村民税	338,528	42.9
配当割交付金	6,685	0.1	6,685	0.1	個人均等割	13,015	1.6
株式等譲渡所得割交付金	6,586	0.1	6,586	0.1	所得割	265,467	33.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	19,223	2.4
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	40,823	5.2
地方消費税交付金	153,402	1.8	153,402	3.1	固定資産税	369,249	46.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	366,835	46.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,493	4.2
自動車取得税交付金	17,323	0.2	17,323	0.3	市町村たばこ税	48,264	6.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,347,632	51.7	3,895,808	78.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,895,808	46.3	3,895,808	78.5	目的税	-	-
特別交付税	451,824	5.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	5,409,139	64.3	4,957,315	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,234	0.0	1,234	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	16,506	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	155,417	1.8	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	7,739	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	508,841	6.0	-	-	合計	789,534	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	600,169	7.1	-	-			
財産収入	104,585	1.2	1,303	0.0			
寄附金	11,645	0.1	-	-			
繰入金	319,470	3.8	-	-			
繰越金	169,404	2.0	-	-			
諸収入	39,305	0.5	26	0.0			
地方債	1,073,700	12.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	199,000	2.4	-	-			
歳入合計	8,417,154	100.0	4,959,878	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.5	95.6	98.5	95.7
(%)	年	98.5	97.1	98.8	97.3
		98.4	94.1	98.4	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,249,379	実質収支	73,204
病院	180,000	再差引収支	23,204
介護サービス	166,575	加入世帯数(世帯)	1,340
下水道	151,192	被保険者数(人)	2,029
上水道	52,950	被保険者	76
国民健康保険	132,168	1人当り	184
その他	566,494	保険税(料)収入額	394
		国庫支出金	184
		保険給付費	394

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,485	1.0	-	85,485	-
総務費	1,408,211	17.1	319,133	1,059,583	-
民生費	2,160,468	26.2	1,196	1,513,380	-
衛生費	653,598	7.9	5,270	639,084	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	449,193	5.4	159,156	201,146	-
商工費	155,844	1.9	-	129,871	-
土木費	2,748,308	9.1	374,889	364,805	-
消防費	582,285	7.1	42,587	323,207	-
教育費	566,408	6.9	83,197	472,591	-
災害復旧費	210,476	2.5	-	14,135	-
公債費	1,238,652	15.0	-	1,206,337	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,258,928	100.0	985,428	6,009,624	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,620,928	43.8	3,042,595	2,978,320	57.7
人件費	1,725,548	20.9	1,648,964	1,584,689	30.7
うち職員給	1,166,702	14.1	1,099,758	-	-
扶助費	656,728	8.0	187,294	187,294	3.6
公債費	1,238,652	15.0	1,206,337	1,206,337	23.4
元利償還金	1,238,652	15.0	1,206,337	1,206,337	23.4
内訳					
うち元金	1,167,446	14.1	1,136,887	1,136,887	22.0
うち利子	71,206	0.9	69,450	69,450	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,442,096	41.7	2,725,923	2,154,556	41.8
物件費	822,662	10.0	543,202	397,642	7.7
維持補修費	51,499	0.6	42,269	42,269	0.8
補助費等	1,532,975	18.6	1,226,304	1,045,452	20.3
うち一部事務組合負担金	923,394	11.2	699,748	625,930	12.1
繰出金	1,016,429	12.3	914,148	669,193	13.0
積立金	18,531	0.2	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,195,904	14.5	241,106	-	-
うち人件費	18,510	0.2	18,510	-	-
普通建設事業費	985,428	11.9	226,971	-	-
うち補助	249,268	3.0	6,239	-	-
うち単独	715,004	8.7	219,976	-	-
災害復旧事業費	210,476	2.5	14,135	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,258,928	100.0	6,009,624	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 徳島県つるぎ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,408	8,251	157	113	302	11,449	
2 剣山木綿温泉事業特別会計	26	25	1	1	13	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

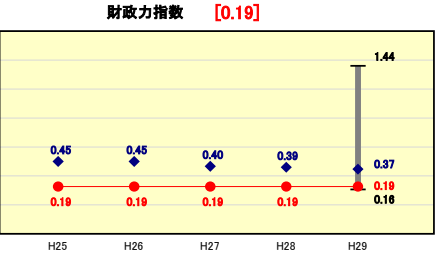
徳島県つるぎ町

人口	9,308	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,278	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,417,154	千円	将来負担比率	24.6	%
歳出総額	8,258,928	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実質収支	113,684	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	5,146,200	千円			
地方債現在高	11,448,655	千円			



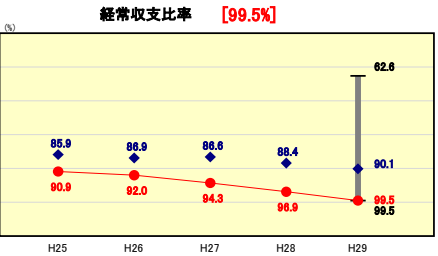
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



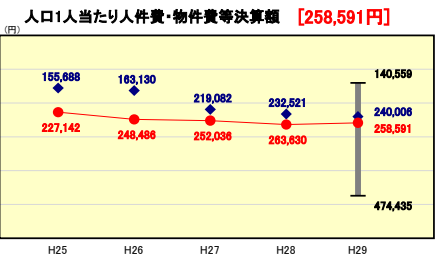
財政力指数の分析欄
 本町では過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率27.7%・つるぎ町44.01%【平成30年3月末現在】)町税の徴収率については、平成29年度で95.6%で長引く不況等の影響により年々減少傾向にある。今後についても、納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳出全体の抑制が必要であり、定員管理の徹底や地方債の借入を伴う投資的経費の抑制により一層努めなければならない。

財政構造の弾力性



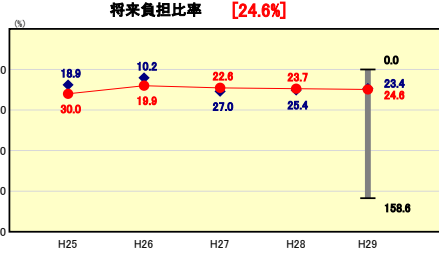
経常収支比率の分析欄
 町村合併時(平成17年度104.3%)と比較すると改善しているが、依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年~平成21年度)や交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、ここ数年は悪化傾向にある。特に普通交付税については合併算定替による特例措置の適用期限終了により今まで以上の減額が予測される。物件費の抑制、補助金の見直し等の経常的な経費の削減に努めているが、歳入の減少に追い付いていない状況であり、人件費についても計画的に削減していく必要がある。今後は類似団体の数値を下回ることを目標に事業の中身を精査し、経常的な経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況



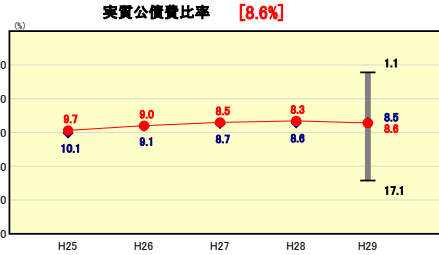
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、平成27年度策定の「第3次つるぎ町集約改革プラン」に沿った定員管理の適正化を進める必要がある。

将来負担の状況



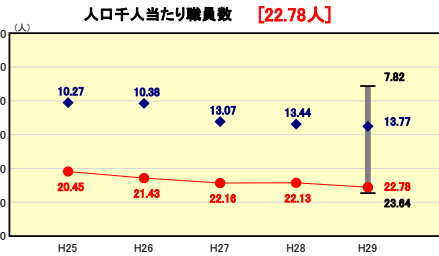
将来負担比率の分析欄
 健全化法が施行された平成19年度【101.5%】と比較すると大幅に改善されているが、類似団体を上回る結果になっている。平成29年度においては、地方債現在高の減少、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少等改善された部分もあるが、標準財政規模の縮小と財政調整基金を取り崩したことにより、充当可能基金現在高が減少し悪化している。今後もその状況は変わらず、悪化する可能性が高い。特に平成30年度まで大型公共事業が実施されているので借入額については慎重に精査する必要がある。

公債費負担の状況



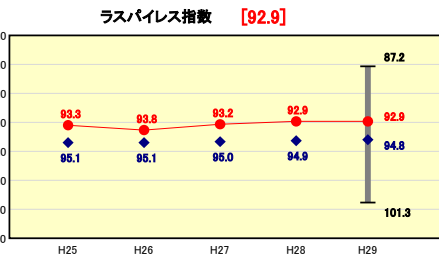
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、類似団体平均を若干上回る結果となっている。平成29年度においては、元利償還金の増額と、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により悪化している。平成30年度まで大型公共事業が実施される。平成31年度から元利償還金は返済のピークを迎えることから数値が悪化すると予測される。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併等の影響もあり人口千人あたりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため「第2次つるぎ町集約改革プラン」において職員の新規採用の抑制に努めてきたが、地理的問題もあり実行出来ていないのが現状である。平成27年度策定の「第3次つるぎ町集約改革プラン」に沿った定員管理の適正化を図る必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成23年度、24年度は国家公務員の一時的な減額措置により基準を上回っていたが、平成25年度より減額措置がなくなっているため数値が基準を下回っている。また、類似団体よりも数値が下回っているため健全であるといえる。今後も「第3次つるぎ町集約改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、数値が悪化しないよう適正化に努める。

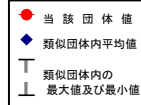
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

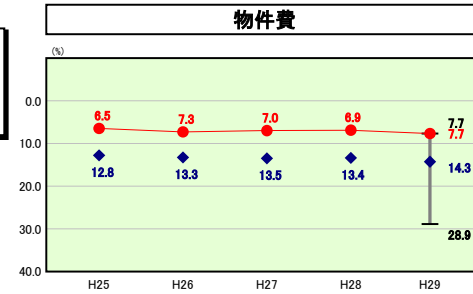
徳島県つるぎ町

経常収支比率の分析

人口	9,308	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,278	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,417,154	千円	将来負担比率	24.6	%
歳出総額	8,258,928	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実質収支	113,684	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	5,146,200	千円			
地方債現在高	11,448,655	千円			



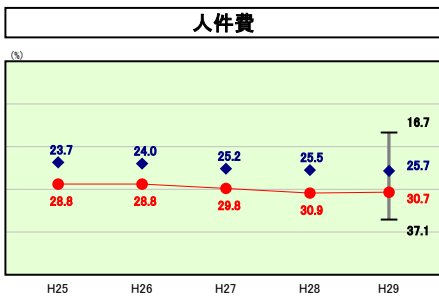
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/87 全国平均 14.5 徳島県平均 12.5

物件費の分析欄

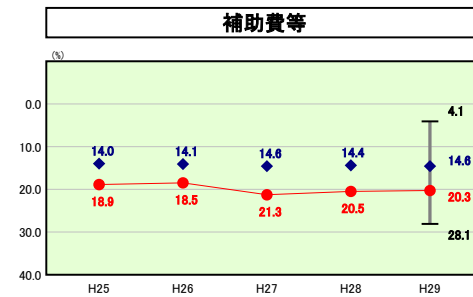
物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体内でも最小値を示しており、一定の効果が見られる。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 63/87 全国平均 25.6 徳島県平均 26.8

人件費の分析欄

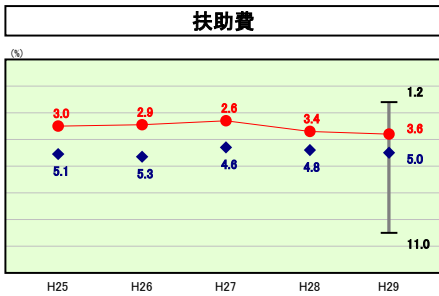
類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善する必要がある。「第3次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 61/87 全国平均 10.1 徳島県平均 8.7

補助費等の分析欄

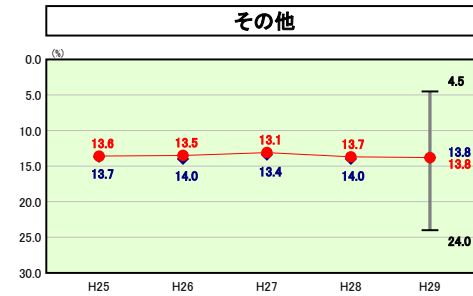
補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、町立半田病院への繰出金と一部事務組合への負担金が多いのが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設の状態等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を勘案するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 14/87 全国平均 12.4 徳島県平均 9.6

扶助費の分析欄

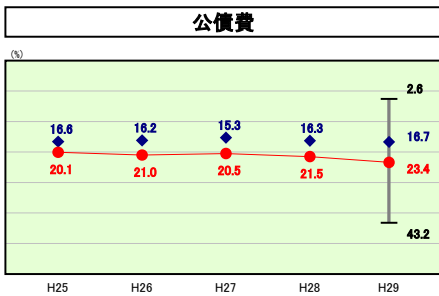
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今まで以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。



類似団体内順位 34/87 全国平均 13.3 徳島県平均 15.7

その他の分析欄

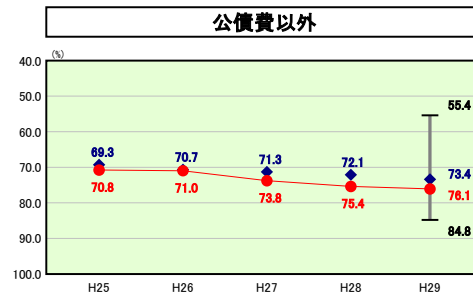
その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が表れている。今後についても、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 64/87 全国平均 16.9 徳島県平均 18.2

公債費の分析欄

国の経済対策事業への振替や毎年度の借入額の調整及び繰上償還等を行った結果、町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。また、平成30年度まで大型公共事業が実施され、平成31年度から元利償還金は返済のピークを迎えることから数値が悪化すると予測される。今まで以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 43/87 全国平均 75.9 徳島県平均 73.3

公債費以外の分析欄

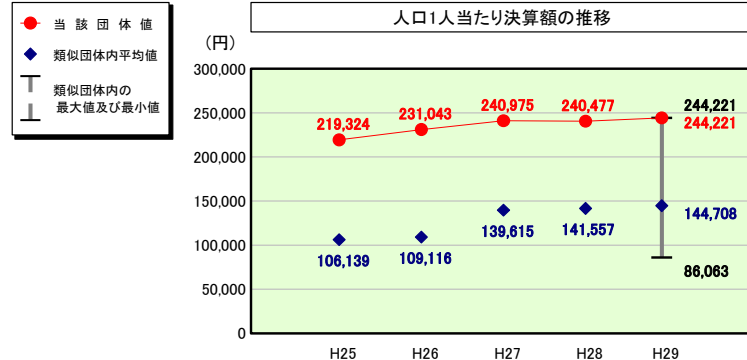
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、以前から比べてほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県つるぎ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,725,548	185,383	117,391	57.9
賃金 (物件費)	114,487	12,300	11,968	2.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	441,525	47,435	18,604	155.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,622	4,579	928	393.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	141,767	15,231	5,151	195.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,510	1,989	2,680	▲ 25.8
▲退職金	▲ 211,253	▲ 22,696	▲ 12,014	88.9
合計	2,273,206	244,221	144,708	68.8

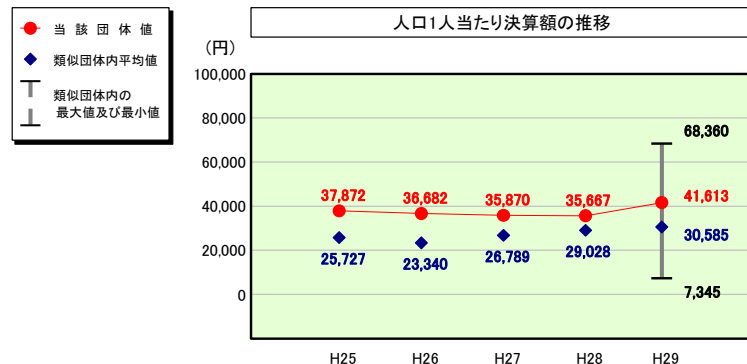
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.78	13.77	9.01
ラスパイレース指数	92.9	94.8	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

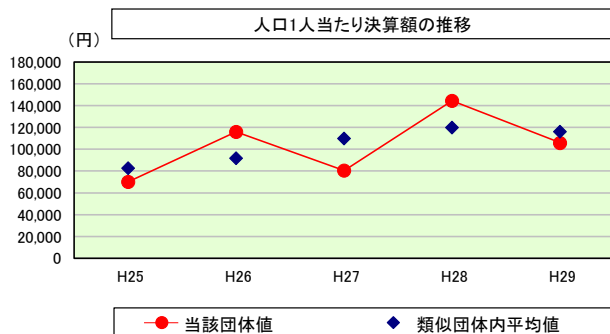


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,238,652	133,074	73,070	82.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,256	32,688	19,034	71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,621	5,331	5,455	▲ 2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,361	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 32,315	▲ 3,472	▲ 3,538	▲ 1.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,172,881	▲ 126,008	▲ 64,803	94.4
合計	387,333	41,613	30,585	36.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	728,484	70,256	▲ 8.6	82,748	24.4	▲ 33.0
うち単独分	339,887	32,779	▲ 13.4	44,732	22.5	▲ 35.9
H26	1,174,766	116,015	65.1	91,837	11.0	54.1
うち単独分	770,380	76,079	132.1	54,439	21.7	110.4
H27	792,281	80,533	▲ 30.6	109,920	19.7	▲ 50.3
うち単独分	426,982	43,401	▲ 43.0	62,739	15.2	▲ 58.2
H28	1,385,027	144,575	79.5	119,882	9.1	70.4
うち単独分	1,091,970	113,984	162.6	66,481	6.0	156.6
H29	985,428	105,869	▲ 26.8	116,162	▲ 3.1	▲ 23.7
うち単独分	715,004	76,816	▲ 32.6	61,562	▲ 7.4	▲ 25.2
過去5年間平均	1,013,197	103,450	15.7	104,110	12.2	3.5
うち単独分	668,845	68,612	41.1	57,991	11.6	29.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

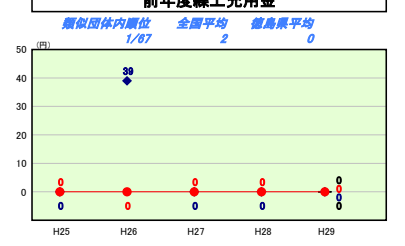
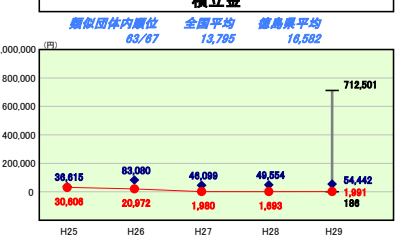
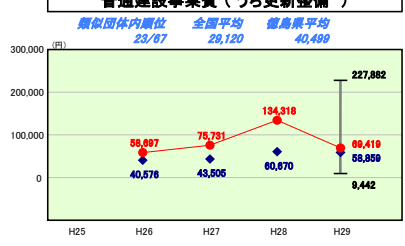
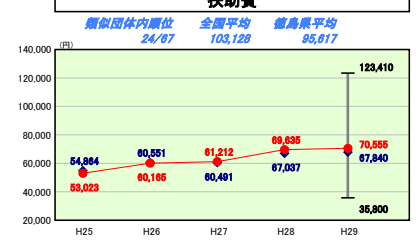
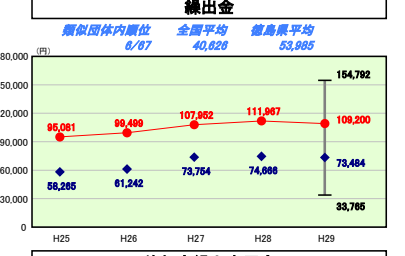
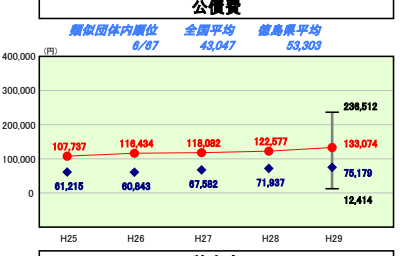
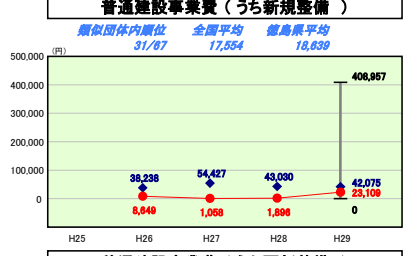
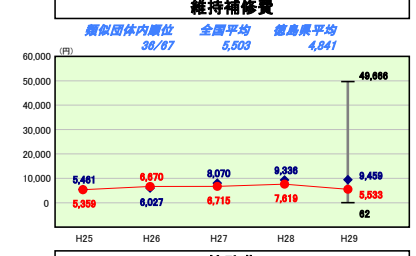
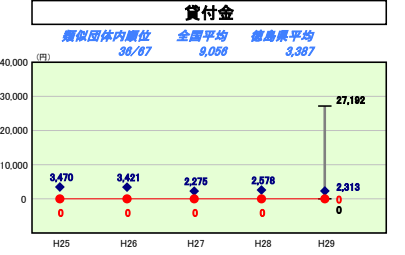
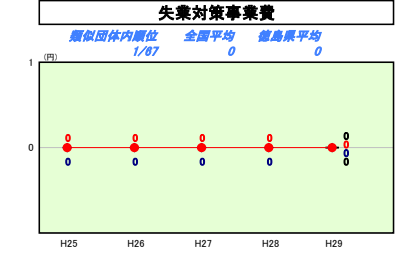
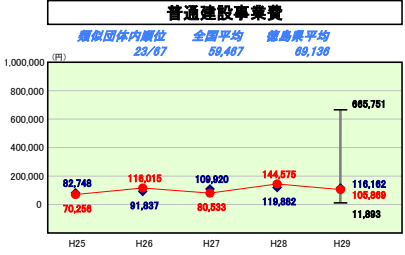
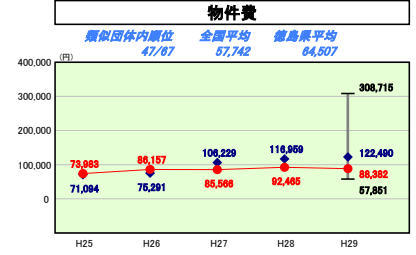
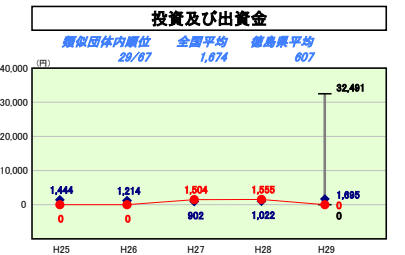
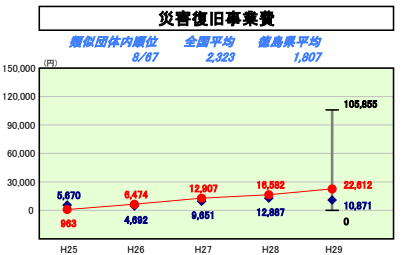
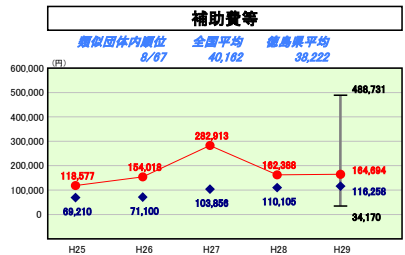
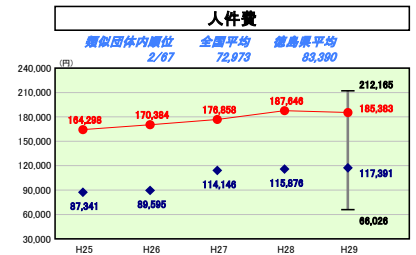
平成29年度

徳島県つるぎ町

人口	9,308人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,278人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84千㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,417,154千円	将来負担比率	24.6	%
歳出総額	8,258,928千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2	
実質収支	113,684千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2	
標準財政規模	5,148,200千円			
地方債現在高	11,448,655千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 人件費、補助費等、災害復旧事業費、公債費、繰出金について、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。人件費については、類似団体と比較して職員数が多いため住民一人あたりの人件費の割合が高くなっている。補助費等については、町立半田病院への繰出金と一部事務組合への負担金が大いことが主な要因である。災害復旧事業費については、林業施設災害の増加が主な要因である。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。繰出金については、高齢化が進み介護保険事業特別会計等への繰出金が高い水準であることが要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

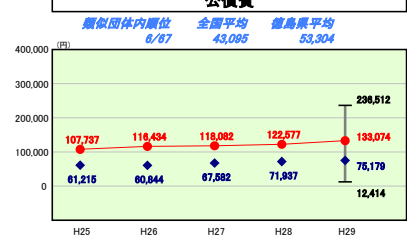
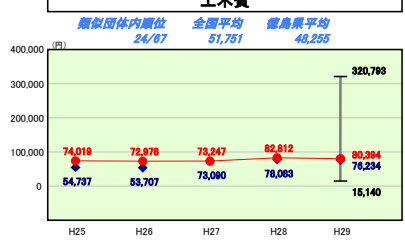
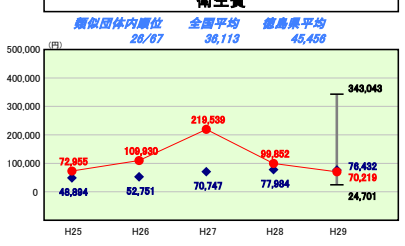
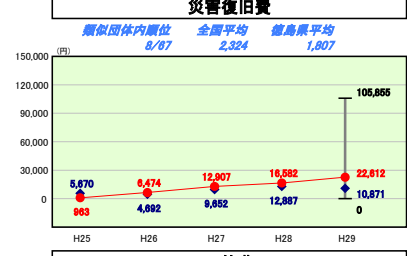
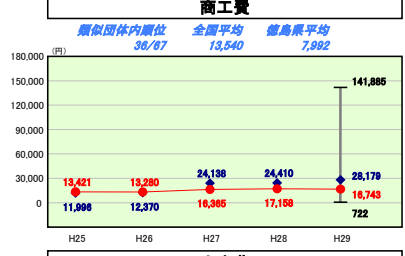
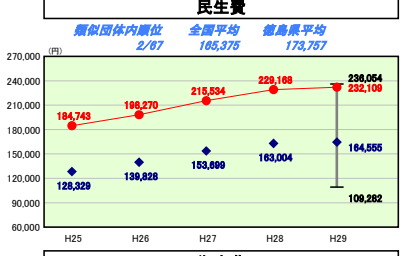
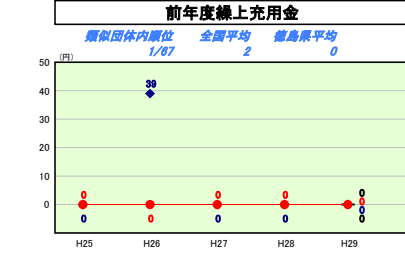
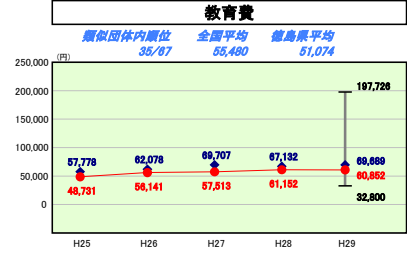
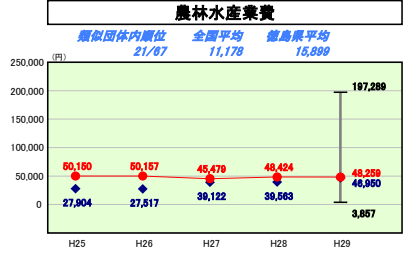
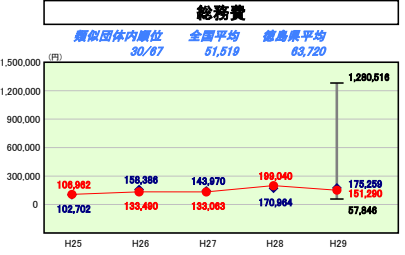
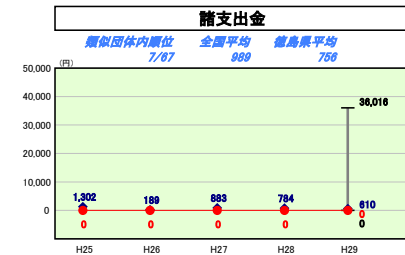
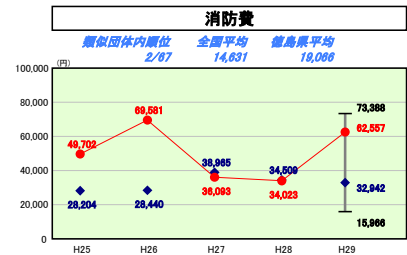
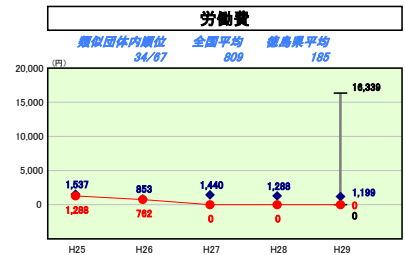
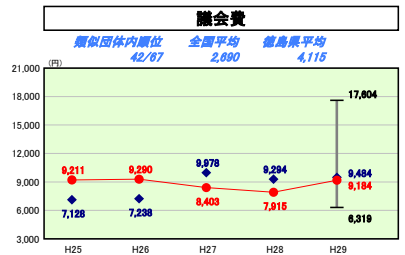
平成29年度

徳島県つるぎ町

人口	9,308人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,278人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	194.84千㎡	実収公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,417,154千円	将来負担比率	24.6	%
歳出総額	8,258,928千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実収収支	113,684千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	5,146,200千円			
地方債現在高	11,448,655千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



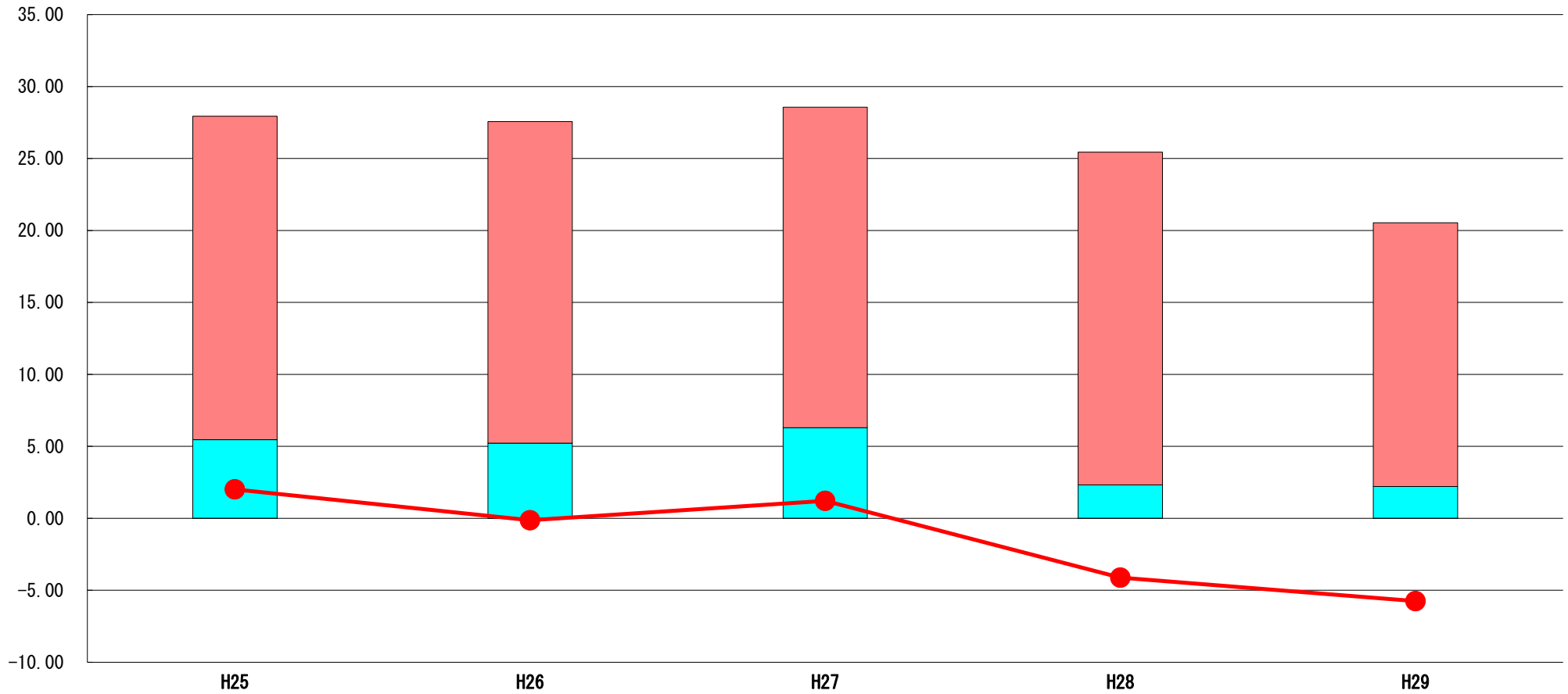
目的別歳出の分析
 民生費、消防費、災害復旧費、公債費について、住民一人当たりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。民生費については、高齢化が進み介護保険事業特別会計歳出ををはじめとした社会保障経費が大きくなっていることが主な要因である。消防費については、美馬西部消防署建設事業により、負担金が増加したことが主な要因である。災害復旧費については、林業施設災害の増加が主な要因である。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していることが重要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.48	22.35	22.26	23.12	18.33
 実質収支額		5.46	5.22	6.30	2.32	2.21
 実質単年度収支		2.01	▲ 0.13	1.21	▲ 4.12	▲ 5.75

分析欄

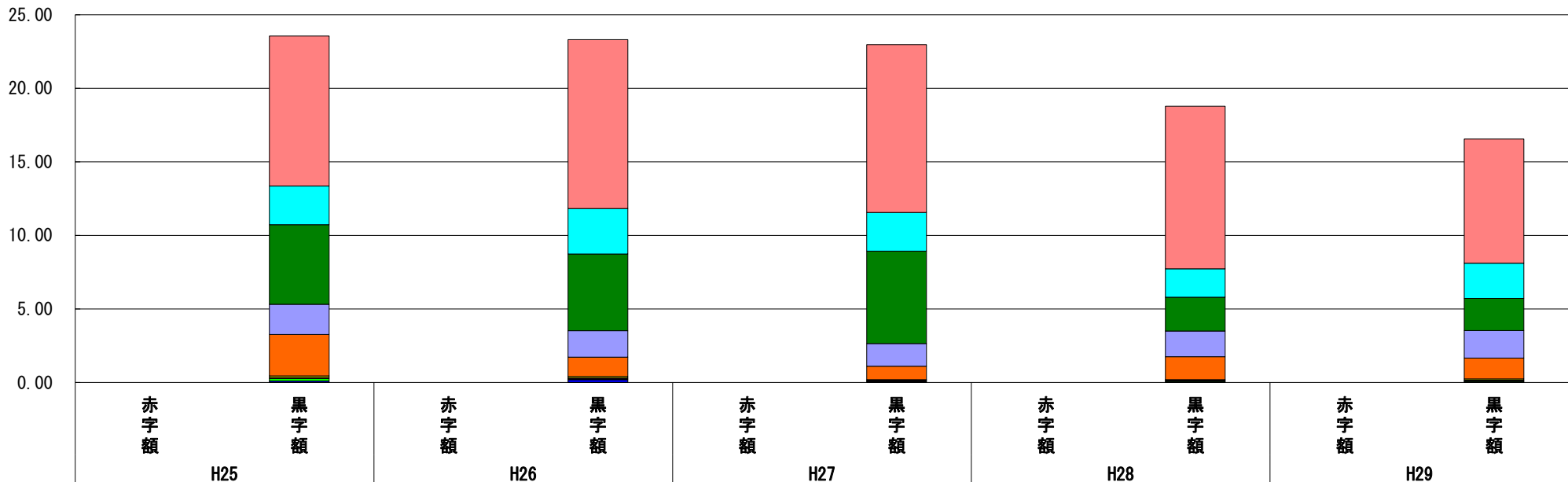
合併算定替による特例措置の適用期限終了により普通交付税が大きく減額したことにより、財政調整基金を取り崩したため、財政調整基金残高が減少している。これにより、実質収支額及び実質単年度収支についても悪化している。今後は、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計		10.19	11.48	11.41	11.05	8.44
介護保険（事業勘定）事業特別会計		2.63	3.10	2.63	1.93	2.39
一般会計		5.42	5.21	6.29	2.30	2.19
水道事業会計		2.05	1.80	1.54	1.75	1.87
国民健康保険（事業勘定）事業特別会計		2.81	1.31	0.91	1.56	1.42
介護サービス事業特別会計		0.12	0.11	0.03	0.03	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.17	0.05	0.04	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.19	0.06	0.04	0.04

分析欄

現在のところ、各会計において赤字は生じていない。今後においても赤字補填等の繰出がないように各会計において健全な財政運営に努める。

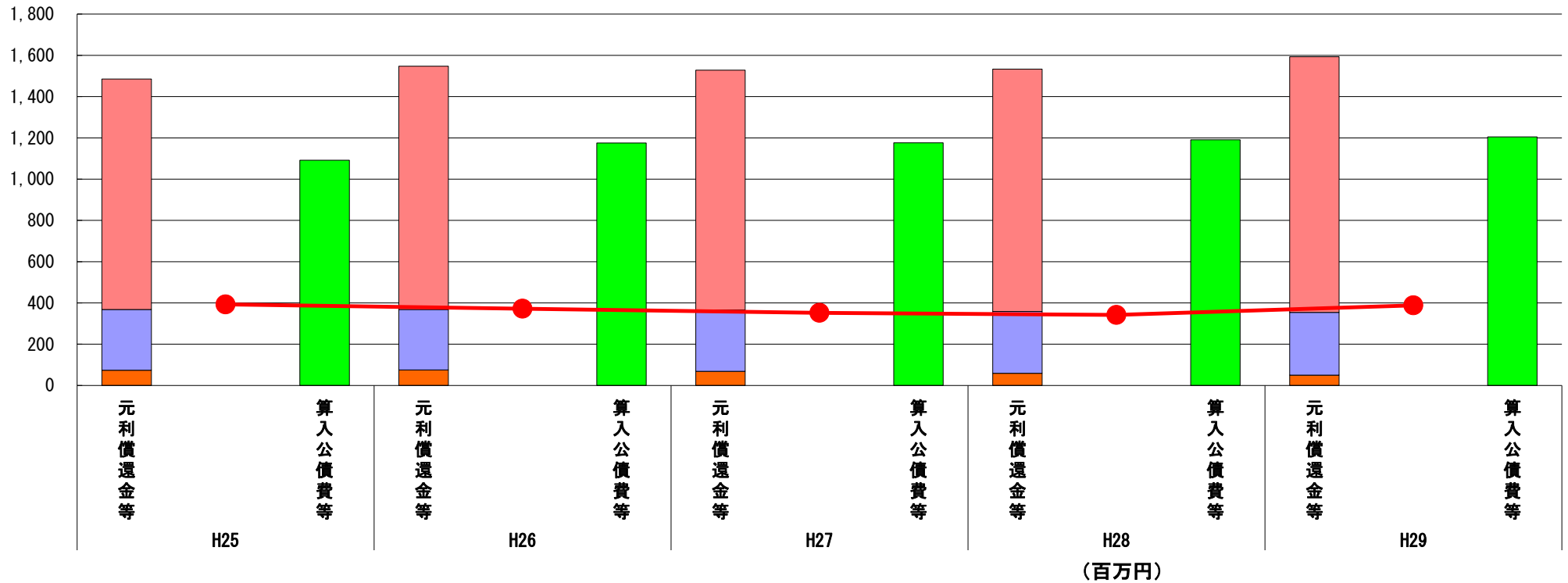
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,117	1,179	1,162	1,174	1,239
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		294	293	297	300	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	75	69	59	50
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,092	1,175	1,176	1,191	1,205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		393	372	352	342	388

分析欄

一部事務組合地方債元利償還金については年々減少しているものの、合併特例債の元金償還が開始され、元利償還金が増加しており悪化の要因となっている。平成31年度から、元利償還金は返済のピークを迎えること、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により数値が悪化すると考えられる。

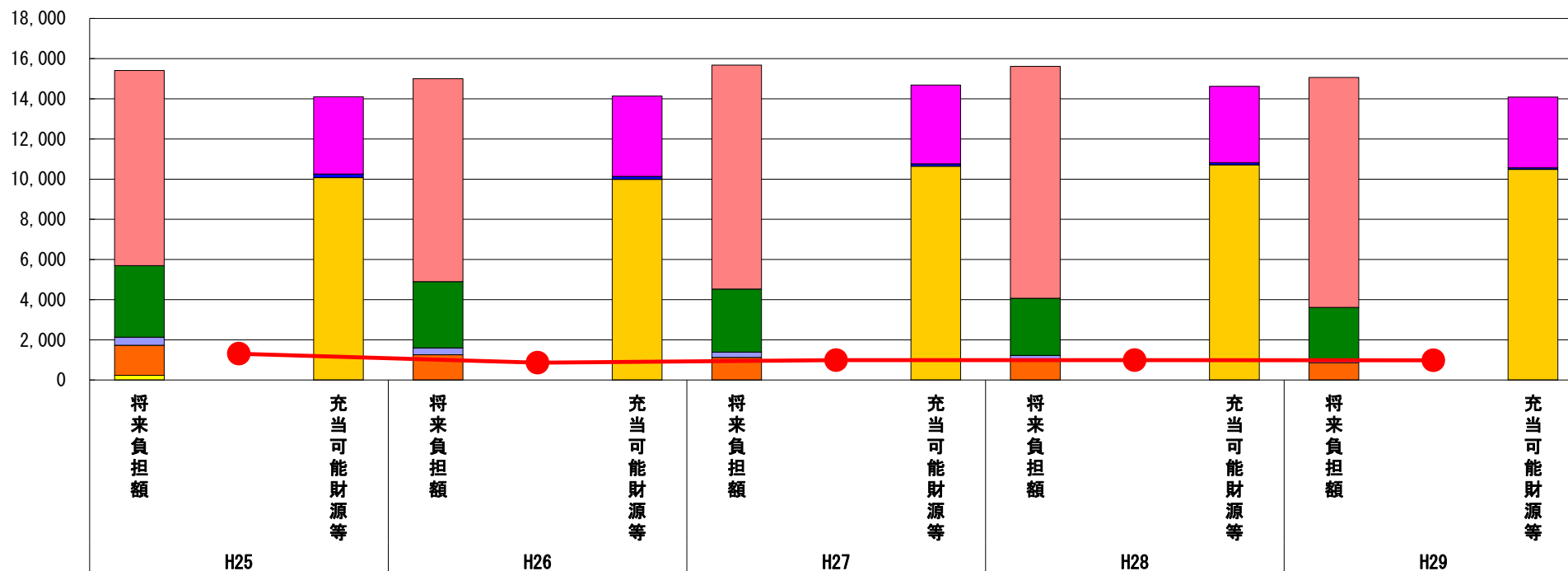
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,717	10,105	11,146	11,542	11,449
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,563	3,300	3,137	2,849	2,593
	組合等負担等見込額		404	337	271	211	161
	退職手当負担見込額		1,491	1,259	1,121	1,012	862
	設立法人等の負債額等負担見込額		236	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,849	4,004	3,928	3,813	3,524
	充当可能特定歳入		183	149	117	96	77
	基準財政需要額算入見込額		10,073	9,987	10,641	10,717	10,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,306	861	988	988	980

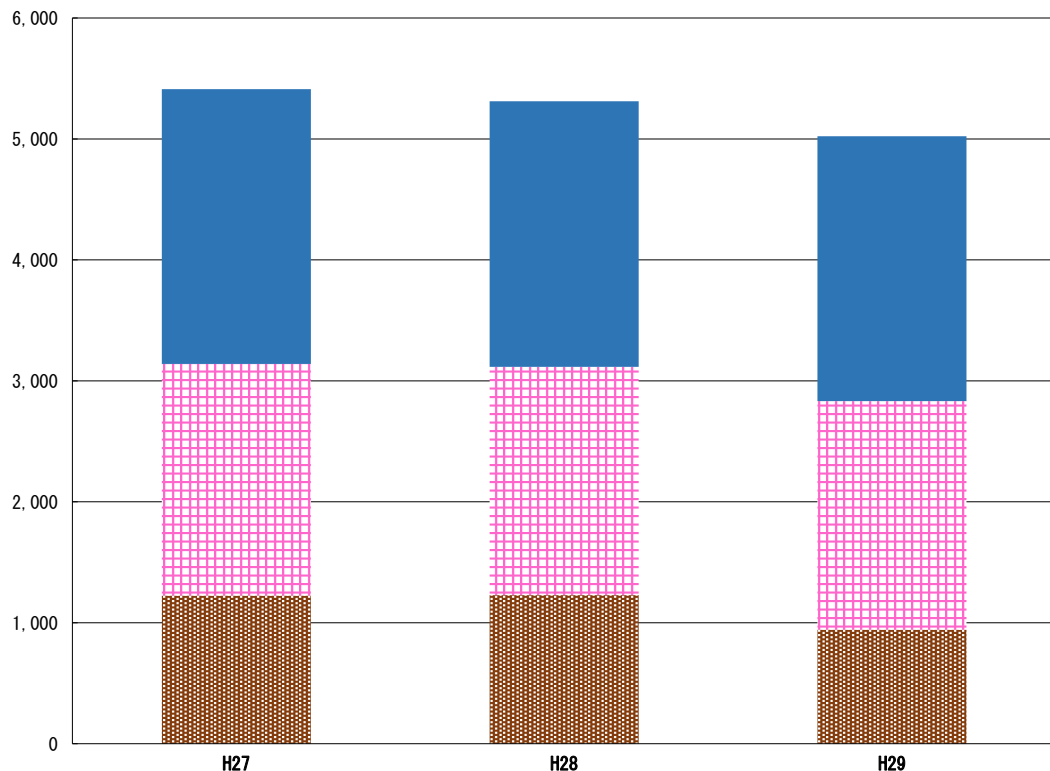
分析欄

平成30年度まで大型公共事業が実施され、一般会計等の地方債現在高は増加していく見込みである。公営企業会計においては大きな事業が完了し、すでに償還が開始されているので減少している。平成26年度までは充当可能基金の積み増しを実施し、将来負担額の財源として増加していたが、平成29年度は一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、財政調整基金の取り崩しを行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。平成31年度から、元利償還金は返済のピークを迎えること、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により、充当可能財源の更なる減少が見込まれ、将来負担比率は悪化すると予測される。今後は、将来的な負担が少しでも軽減されるように計画的に事業を実施する必要がある。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,225	1,229	943
減債基金		1,915	1,887	1,889
その他特定目的基金		2,272	2,196	2,191
まちづくり事業基金		1,508	1,508	1,508
災害対策基金		603	538	539
町並み保存基金		46	45	44
ゆうゆう館整備基金		31	31	31
地域振興基金		17	18	22
基金残高合計		5,412	5,312	5,024

平成29年度

徳島県つるぎ町

基金全体

(増減理由)

合併算定替による特例措置の適用期限終了により、普通交付税は2か年で320,000千円減額となり、繰越金も底をつき210,000千円減額となったことにより、財政調整基金を290,000千円取り崩したため、基金全体として大きく減少している。

(今後の方針)

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。平成31年度から、元利償還金は返済のピークを迎えること、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により今後も取り崩しが発生することとなる。基金が口過する前に、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)

合併算定替による特例措置の適用期限終了により、普通交付税は2か年で320,000千円減額となり、繰越金も底をつき210,000千円減額となったことにより、財政調整基金を290,000千円取り崩したため。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了により今後も取り崩しが発生することとなる。基金が口過する前に、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子を積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

平成31年度から、元利償還金は返済のピークを迎えることから、取り崩し額は増加していくこととなる。

その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり事業基金：地域における住民の連帯感の醸成及び個性ある地域づくりの振興を図る。
災害対策基金：地震や風水害など、あらゆる災害により甚大な被害が発生した場合の応急対策及び復興対策を円滑に推進する。
町並み保存基金：貞光地区のうだつの町並みを保存活用し、地域の個性ある美しい景観を継承し、その誇りと活力ある地域づくりを図る。

(増減理由)

商工業振興基金：夏祭り花火大会、阿波おどり大会、町商品券発行補助金に6,500千円取り崩したことにより減少している。
地域振興基金：ふるさと納税を原資に積み立てを行い、小中学生を対象とした英語研修事業等に取り崩したが、それを上回るふるさと納税の納付があったため、4,183千円増加している。

(今後の方針)

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。現在、予定されているものとして、まちづくり事業基金については、平成31年度に実施する第3小山北工業団地整備事業の売却用地造成工事に対して100,000千円程度取り崩す予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

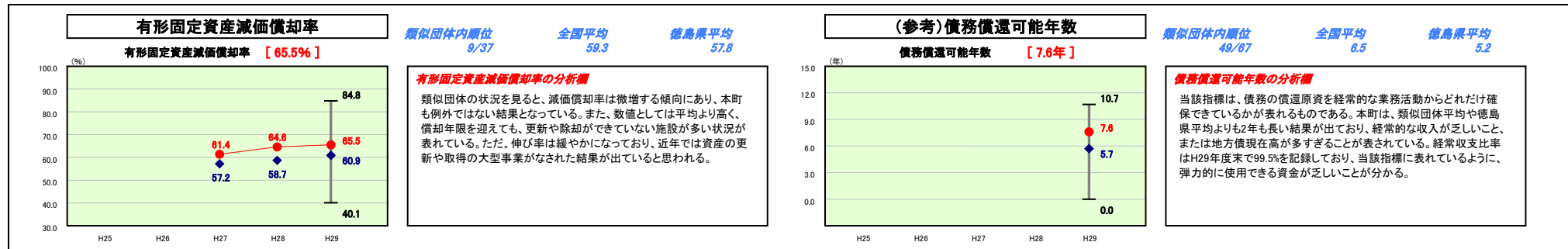
平成29年度

徳島県つるぎ町

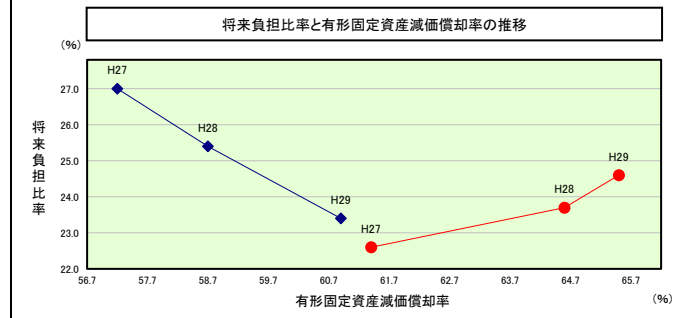
人口	9,308人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,278人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.84 km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	8,417,154千円	将来負担比率	24.6%
歳出総額	8,258,928千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2
実質収支	113,684千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	5,146,200千円		
地方債現在高	11,448,655千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

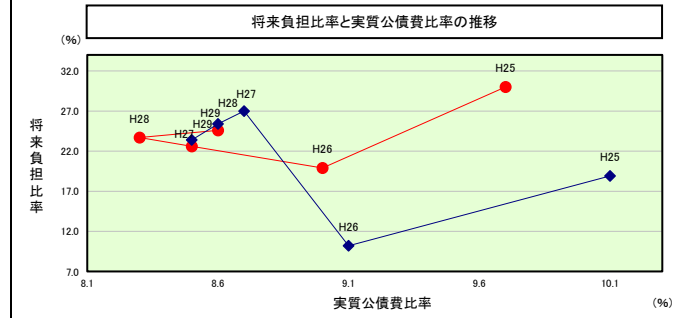


分析欄
類似団体を参照すると、有形固定資産減価償却率が上昇することに伴い、これら施設にかかる債務が減少し、その分将来負担比率も減少するという形で未来への負債を減少させている傾向が見える。それに対し本町は、有形固定資産減価償却率が上昇しているにもかかわらず、将来負担比率も上昇するというねじれの状態が発生している。考えられることは、第一に経常的な収入である地方交付税が減少し、それに対する歳出の抑制が追いつかず、繰越金や基金の取崩を余儀なくされていることが原因である。また、合併特例事業債の終了が迫り、前倒して投資を行ったことにより、地方債現在高が上昇していることも重要な要因である。
経常的な歳出の削減をすべく、より効率的な運営体制を構築することが急務である。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			22.6	23.7	24.6
	有形固定資産減価償却率			61.4	64.6	65.5
類似団体内平均値	将来負担比率			27.0	25.4	23.4
	有形固定資産減価償却率			57.2	58.7	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については、交付税の減少により一般財源の確保が難しくなり、基金の取崩を行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。実質公債費比率については、合併特例債の元金消化の開始により、元金償還金が増加しているが、一部事務組合地方債元利償還金は減少しており、全体では大きく悪化していない。現状では、いずれの数値も類似団体と同程度となっているが、令和元年度以降には元利償還金のピークと、普通交付税減少のピークが重なり、大きく悪化していく見込である。将来的な負担が少しでも軽減されるように計画的に歳出削減を行っていく必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	30.0	19.9	22.6	23.7	24.6
	実質公債費比率	9.7	9.0	8.5	8.3	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	27.0	25.4	23.4
	実質公債費比率	10.1	9.1	8.7	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

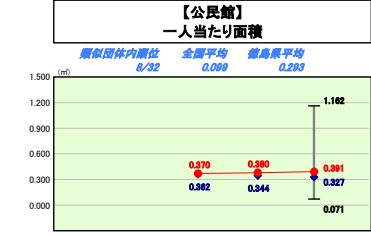
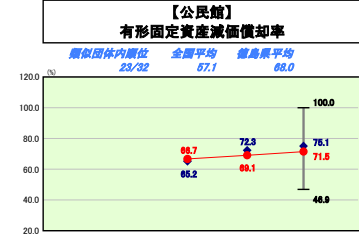
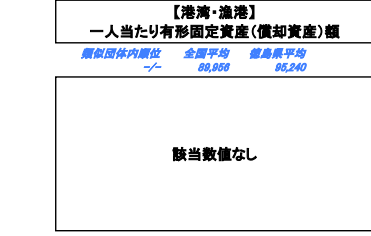
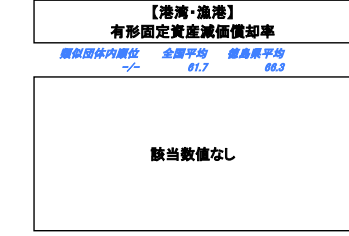
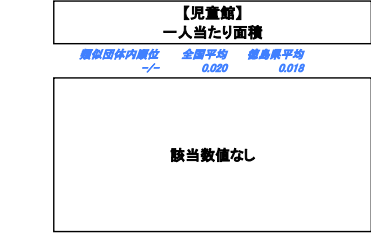
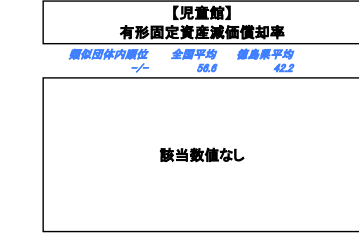
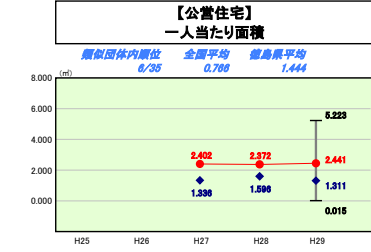
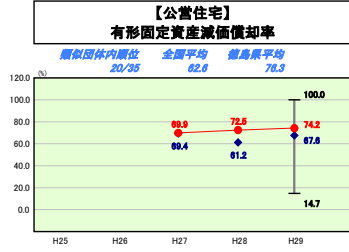
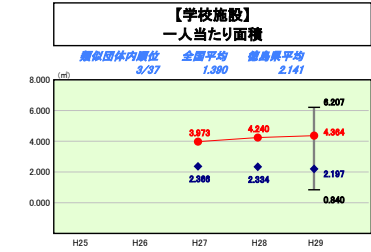
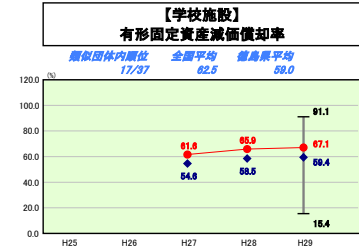
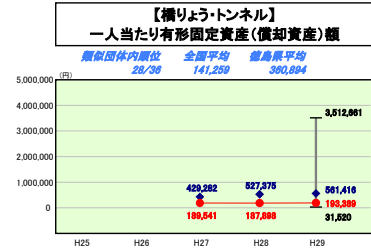
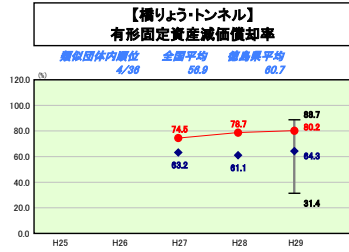
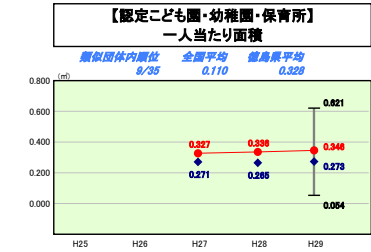
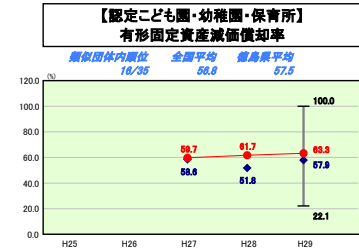
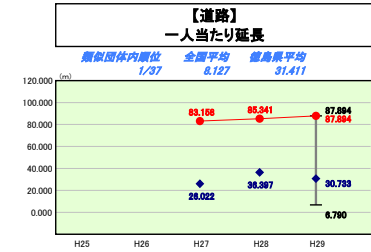
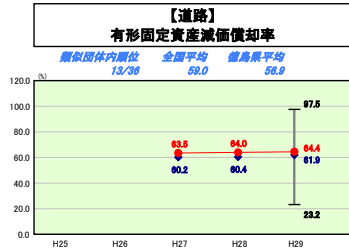
平成29年度

徳島県つるぎ町

人口	9,398人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,278人(990.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	194.84k㎡	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	8,417,154千円	将来負担比率	24.6%
歳出総額	8,289,928千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅱ-2
実収支	113,684千円	(年度毎)	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2
標準財政規模	5,146,200千円		
地方債現在高	11,449,655千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

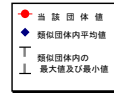
本表においては、平均的どの施設も類似団体よりも減価償却率が高く一人当たりの受益率が高いという、過疎地域の特徴が表れた結果となっている。また、本町の3ヶ年の推移を見ても、全ての数値で上昇傾向にあり、人口の減少が進むと共に、各施設の整備も難しくなっている現状を示すものとなっている。特徴的なものとして、【道路】の一人当たり延長が類似団体内1位となっているが、減価償却率は平均とさほど差はない。人口は少ないが、山間部に位置する集落へのアクセス道等で、膨大な量の道路を維持する必要がある。他団体よりも高い負担がかかっていると思われる。道路施設については、これからも大幅な除却は難しく、継続した負担を担っていく必要がある。また、橋りょうについては、非常に高い減価償却率となっており、計画的な長寿命化等の事業を推進する必要があり、インフラの整備に高いコストがかかっている見込である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

徳島県つぎ町

人口	9,308	人(030.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	8,278	人(030.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	194.84	km ²	実業公債費比率	8.6	%
歳入総額	8,417,154	千円	将来負担比率	24.6	%
歳出総額	8,258,928	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 II-2	
実収支	113,894	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	5,146,200	千円			
地方債現在高	11,448,855	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
-/ 43.7 51.8



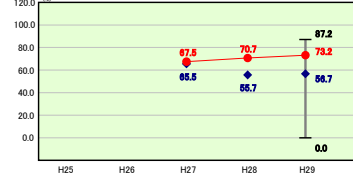
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
-/ 0.033 0.095



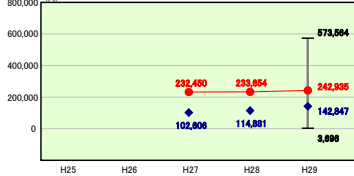
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
8/25 55.8 51.8



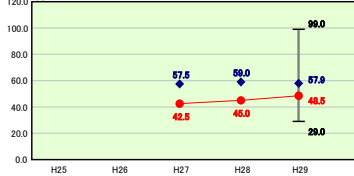
【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
3/25 74,730 149,205



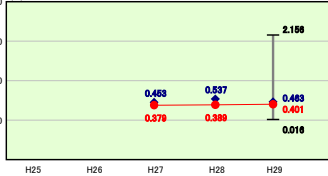
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
31/36 59.2 60.7



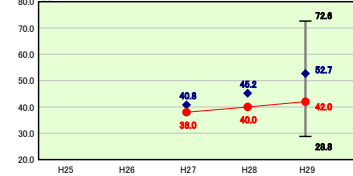
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
19/36 0.136 0.368



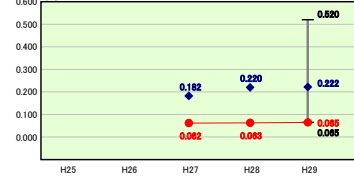
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
17/23 45.0 57.4



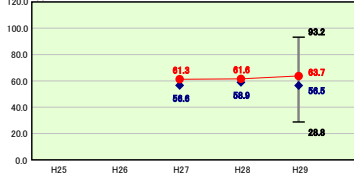
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
23/23 0.030 0.108



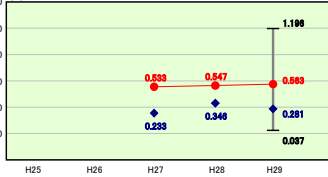
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
17/20 50.7 63.8



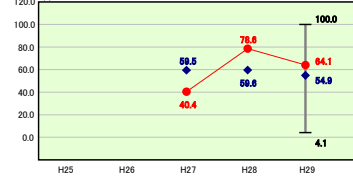
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
4/20 0.071 0.191



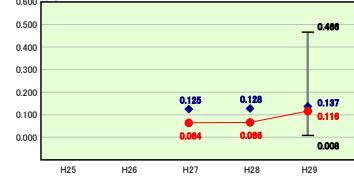
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
10/31 55.6 51.8



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
13/31 0.063 0.205



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
-/ 60.1 59.3



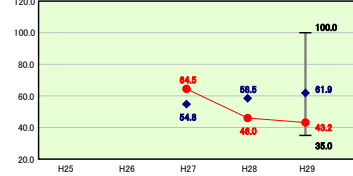
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
-/ 0.087 0.194



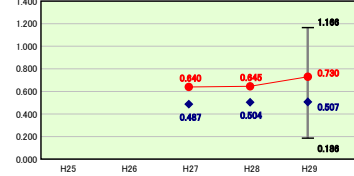
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
31/37 53.1 38.7



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全県平均 徳島県平均
6/37 0.172 0.426



施設情報の分析

一人当たり受益率が低いものについては、体育館や保健センター等、比較的施設が新しいものがある。最低限の施設により、高効率な運営ができていいると見えるため、適正な時期での更新を図り、現体制を継続することが望ましいと思われる。
 それに対し、一人当たり受益率が高い施設は、該当する施設数が多いものがほとんどで、全ての適切な更新等が難しく、古い施設も多く存在するため、減価償却率は高水準で推移するものと思われる。施設の要否の判断と適切な更新・除却を進めることで改善を図ることが望まれる。
 [庁舎]については合併団体の本町は、支所として庁舎が複数存在し、一人当たり面積が大きくなっている。必要な施設であるため、近年で耐震改修事業等を実施したことから、減価償却率が大きく下がっているものもある。
 一人当たり受益率が高い施設については、現体制のままで更に人口減少が進めば、より非効率な運営となるため、将来的な在り方を優先的に検討していく必要があると思われる。
 なお、[一般廃棄物処理施設]及び[消防施設]の大部分については、一部事務組合所有のものであり、特に[一般廃棄物処理施設]に更新の課題を抱えていることが分かる。平均と比較して有利とは見えないため、効率的な運営体制の実現に向けて検討が必要である。